

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日 東

上場会社名 GMOインターネット株式会社
コード番号 9449上場取引所
URL <http://www.gmo.jp>代表者 (役職名) 代表取締役会長兼
社長グループ代表 (氏名) 熊谷 正寿

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 安田 昌史 TEL (03) 2723-2555

定時株主総会開催予定日 平成24年3月25日 配当支払開始予定日 平成24年3月12日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	61,691	38.7	7,525	31.4	7,016	22.3	4,286	94.0
22年12月期	44,483	16.5	5,728	23.2	5,738	19.6	2,209	63.2

(注) 包括利益 23年12月期 5,471百万円 (59.6%) 22年12月期 3,428百万円 - %

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	37 77	-	31.7	3.8	12.2
22年12月期	22 09	-	28.4	5.6	12.9

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △181百万円 22年12月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	205,055	26,125	9.0	156 87
22年12月期	165,460	21,396	5.2	85 37

(参考) 自己資本 23年12月期 18,480百万円 22年12月期 8,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	12,379	△6,012	△1,363	32,743
22年12月期	6,362	8,723	△7,945	27,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	-	2 00	-	5 00	7 00	700	31.7	9.0
23年12月期	2 00	2 00	3 00	5 00	12 00	1,413	31.8	9.9
24年12月期(予想)	3 00	3 00	3 00	3 00	12 00		32.8	

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通 期	64,000	3.7	8,400	11.6	8,200	16.9	4,300	0.3	36 50

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	117,806,777株	22年12月期	100,003,441株
23年12月期	1,684株	22年12月期	1,506株
23年12月期	113,464,077株	22年12月期	100,001,935株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	12,352	10.0	814	△33.6	2,590	55.5	3,780	142.3
22年12月期	11,228	△0.6	1,227	△30.2	1,666	△29.4	1,560	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	33 32	—
22年12月期	15 60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	39,521	14,233	36.0	120 81
22年12月期	24,013	4,840	20.2	48 40

(参考) 自己資本 23年12月期 14,233百万円 22年12月期 4,840百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年2月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

※ 金額単位の変更について

- ・当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって掲記することに変更致しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	10
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	18
2. 企業集団の状況	19
3. 経営方針	21
(1) 会社の経営の基本方針	21
(2) 目標とする経営指標	21
(3) 中長期的な会社の経営戦略	21
(4) 会社の対処すべき課題	22
(5) その他、会社の経営上重要な事項	22
4. 連結財務諸表	23
(1) 連結貸借対照表	23
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	25
(3) 連結株主資本等変動計算書	28
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	30
(5) 継続企業の前提に関する注記	32
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	32
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	35
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	37
(連結貸借対照表関係)	37
(連結損益計算書関係)	39
(連結包括利益計算書関係)	40
(連結株主資本等変動計算書関係)	41
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	43
(有価証券関係)	44
(デリバティブ取引関係)	47
(税効果会計関係)	51
(企業結合等関係)	52
(セグメント情報等)	54
(関連当事者情報)	58
(1株当たり情報)	60
(重要な後発事象)	61
5. 個別財務諸表	62
(1) 貸借対照表	62
(2) 損益計算書	64
(3) 株主資本等変動計算書	67
(4) 継続企業の前提に関する注記	69

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<事業全般の概況>

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などに改善の兆しがみられ、年初より徐々に回復しておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災やその後の電力供給量の不足等により、生産活動の低下や消費を控える動きなどがみられ、経済活動に大きな影響が及びました。

当社グループの属するインターネット市場におきましては、このような経済環境にもかかわらず、引き続きEC（電子商取引）市場を中心に堅調に推移しております。また、移動通信市場におけるスマートフォンを中心とした多種多様な通信端末の急速な普及に伴い、ソーシャルネットワーキングサービスの更なる拡大、ソーシャルゲームや電子書籍等のコンテンツ市場の拡大が予想されます。このような事業の拡大に合わせ、当社グループの新たなブランドイメージ創出のため、平成23年4月1日から新しいコーポレートブランドロゴを採用致しております。「すべての人にインターネット」と新たなコーポレートブランドロゴを掲げ、今後も「日本を代表する総合インターネットグループ」をめざして邁進致す所存であります。

このような環境の中、当社グループは、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業及びインターネット証券事業のさらなる成長を目指し、ナンバーワンのサービス提供を通じて、ユーザー数や会員数の拡大に継続的に取り組んでまいりました。これらに加え、当社グループの持続的な成長を実現するため、今後高い成長が見込まれるソーシャルアプリやスマートフォン向けのサービスについても積極的に開発等を行ってまいりました。

なお、当社グループにおきましては、東日本大震災関連での人的被害はなく、事業に重大な支障を及ぼす事象は発生しておりません。一部の事業で震災発生後の収益に影響がありましたが、全体に与える影響は軽微であり、内容は<セグメント毎の状況>に示すとおりであります。当社グループでは、東日本大震災の被災者の方々や被災地方の復興の支援として、「GMOとくとくポイント」「くまポン by GMO」等での義援金の募集や、インターネットメディア検索関連事業売上の一部を寄附するなどの取り組みを行っております。

上記の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比38.7%増の61,691百万円、営業利益は前年同期比31.4%増の7,525百万円、経常利益は前年同期比22.3%増の7,016百万円と大幅な増収増益となりました。これに加え、固定資産売却益等の特別利益を107百万円計上し、回収が懸念される貸付債権に対する貸倒引当金繰入額164百万円、事業の用に供さなくなった固定資産の除却損162百万円、収益性の低下等による固定資産の減損損失226百万円などの特別損失を合計1,103百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比9.5%増の6,019百万円となりました。

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を2,915百万円計上し、当社の繰延税金資産の回収可能性の検討に際し、GMOクリック証券㈱（旧クリック証券㈱）の完全子会社化による影響を反映したことなどから、法人税等調整額は△2,090百万円となり、少数株主利益を908百万円計上した結果、前年同期比94.0%増の4,286百万円となりました。

個別業績は、売上高は前年同期比10.0%増加、営業費用の増加により営業利益は33.6%減少しましたが、関係会社からの受取配当金などにより経常利益は2,590百万円（前年同期比55.5%増）となりました。特別利益345百万円を計上し、関連会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額1,157百万円等の特別損失1,892百万円の計上等により、税引前当期純利益は880百万円となりました。連結納税の効果により、法人税等合計が△2,900百万円となり、当期純利益は3,780百万円（前年同期比142.3%増）となりました。

<連結業績の概要>

(単位：百万円)

	前連結会計 年度	当連結会計 年度	増減額	増減率
売上高	44,483	61,691	17,207	38.7%
営業利益	5,728	7,525	1,797	31.4%
経常利益	5,738	7,016	1,277	22.3%
当期純利益	2,209	4,286	2,077	94.0%

<セグメント毎の状況>

セグメント毎の売上高及びセグメント利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計 年度	当連結会計 年度	増減額	増減率
WEBインフラ・EC事業				
売上高	20,371	24,361	3,989	19.6%
セグメント利益	3,032	3,076	44	1.5%
インターネットメディア事業				
売上高	21,264	22,039	774	3.6%
セグメント利益	2,140	1,598	△541	△25.3%
インターネット証券事業				
売上高	2,918	14,757	11,839	405.7%
セグメント利益	740	4,386	3,645	492.5%
ソーシャル・スマートフォン関連事業				
売上高	72	1,932	1,859	2570.8%
セグメント利益	△331	△1,543	△1,212	-
インキュベーション事業				
売上高	495	18	△477	△96.3%
セグメント利益	96	△148	△245	-
調整額				
売上高	△639	△1,417	△777	-
セグメント利益	50	156	106	-
合計				
売上高	44,483	61,691	17,207	38.7%
セグメント利益	5,728	7,525	1,797	31.4%

各セグメントの事業の内容は、以下のとおりとなっております。

事業区分		主要業務
WEBインフラ・EC事業	ドメイン取得事業	・お名前. c o m、ムームードメイン、VALUE-DOMAIN. C O Mなどで展開する. c o m . n e t . j pなどのドメイン取得事業
	レンタルサーバー事業	・お名前. c o mレンタルサーバー (SD)、GMOアプリークラウド、i S L E、R a p i d S i t e、GMOクラウド、I Q C l o u d、ロリポップ!、h e t e m lなどで展開する専用サーバー、共用サーバーの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援・WEB制作事業	・カラーミーショップ、M a k e S h o pなどネットショップ構築のASPサービス ・カラメルなどショッピングモールの開発、運営 ・まるごとECなどネットショップ構築支援コンサルティングサービス ・Web制作・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス ・デジタルコンテンツ王で展開する、音楽、動画などのデジタルコンテンツ販売を支援するASPサービス
	セキュリティ事業	・G l o b a l S i g nで展開するクイック認証SSL、企業認証SSLなどのSSLサーバー証明書発行サービス、コードサイン証明書発行サービス、PDF文書署名用証明書発行サービス
	決済事業	・PGマルチペイメントサービスなどの通販・EC事業者向けクレジットカード決済サービス、公金クレジットカード決済サービス、ソーシャルアプリ向け非対面クレジットカード等の決済サービス
	アクセス事業	・GMOとくとくBB、i n t e r Q M E M B E R S、Z E R O等のインターネット接続サービス
インターネットメディア事業	インターネットメディア・検索関連事業	・ブログサービス (y a p l o g !、J U G E M等) やインターネットコミュニティサービス (f r e e m l等) のインターネット広告メディアの開発、運営 ・SEMメディア事業 日本語キーワード「J W o r d」の運営・販売 SEO (検索エンジン最適化) の販売 ・アドネットワーク事業 自社メディアへのコンテンツ連動広告、検索連動型広告の配信
	広告代理事業	・インターネット広告・モバイル広告、検索連動型広告、成果報酬型広告等の販売 ・企画広告制作サービス
	その他	・インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営
インターネット証券事業	インターネット証券事業	・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営
ソーシャル・スマートフォン関連事業	ソーシャルアプリ事業	・ソーシャルアプリ開発・運営の支援
	スマートフォンゲームプラットフォーム事業	・A n d r o i d端末向けのゲームアプリマーケットである「Gゲー by GMO」の展開
	フラッシュマーケティング事業	・クーポンサイト「くまポン b y G M O」の運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度の売上高及び営業利益については、前連結会計年度において上記の基準が適用されていたと仮定して算出した数値との増減比較を行っています。

・WEBインフラ・EC事業

ドメイン取得事業では、当連結会計年度においても、ドメイン登録数拡大を実現すべく低価格戦略を継続しております。また、VALUE-DOMAIN.COMでドメイン取得事業を展開する株式会社デジロックを連結子会社化しており、当事業の強化を図っております。株式会社デジロックの連結子会社化により、ドメイン登録・更新数は2,208千件（前年同期比67.3%増）、管理累計ドメイン数は3,021千件（前年同期比77.4%増）となり、ドメインの登録・更新数を大幅に拡大しました。この結果、売上高は3,215百万円（前年同期比41.4%増）と増収となっております。

レンタルサーバー事業では、利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、専用ホスティングサービス及びマネージドホスティングサービスにおいてディスク容量の増強や既存サービスの機能強化、共用ホスティングサービスにおいて、高品質・低価格のサービスの提供を推進しております。平成22年8月から提供を開始しているソーシャルアプリの開発・運営を支援サービス「GMOアプリクラウド」では347のタイトルでご採用頂いております。また、クラウド基盤の導入から、システムの設計・構築・運用・監視まで含む包括的なクラウドソリューションである「IQCloud」及び「GMOクラウドPublic」サービスの提供を開始いたしました。この結果、契約件数は622千件（前年同期比23.7%増）、売上高は10,929百万円（前年同期比15.8%増）となっております。

EC支援・WEB制作事業は、EC（電子商取引）市場が拡大する中で、独自のドメインのネットショップを開設する事業者が増加しており、成長を持続しております。ネットショップ事業者やネットショップのお客様に便利に利用して頂けるように機能の拡充を図っており、契約件数は54千件となりました。この結果、売上高は2,224百万円（前年同期比16.5%増）となっております。

セキュリティ事業では、日本、米州、欧州において販売代理店が拡大し、販売ネットワークを強化したことにより、販売が好調に推移致しました。この結果、売上高は1,704百万円（前年同期比7.7%増）となっております。

決済事業では、加盟店の増加、継続課金が増加しております。当連結会計年度では、自治体向け「税金用クレジットカード決済・納付サイト運営サービス」の提供を開始し、東京都自動車税納付時のクレジットカード決済及び東京都自動車税の納付サイトの運営の代行、大阪市の所得・納税証明書のネット決済、神戸市、大津市の水道料金のクレジットカード決済を行うなど公金分野でも事業を拡大しております。この結果、売上高は3,926百万円（前年同期比21.6%増）となっております。

5大商材の売上高についてはこのような状況となっており、これらを含めたWEBインフラ・EC事業合計では売上高が24,361百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は3,076百万円（同1.5%増）となりました。

・インターネットメディア事業

株式会社電通の発表によると、平成22年のインターネット広告費は7,747億円（前年比109.6%）と推定しており、復調傾向となり市場全体も拡大しております。

インターネットメディア・検索関連事業では、「JUGEM」「yaplog!」で展開するブログや「freeml」「ブクログ」等で展開するコミュニティサービスなどインターネット上のメディアの運営と、日本語検索サービスのJWord及び検索結果上位表示サービスであるSEOなどのSEM

メディアの販売を行っております。3月11日に発生した東日本大震災などがSEMメディアの販売に影響したため、インターネットメディア・検索関連事業の売上高は9,511百万円（前年同期比8.7%減）となっております。

広告代理事業では、モバイル広告が好調に推移致しました。また、普及が進んでおりますスマートフォン向けのサービスとして、アドネットワーク「ADResult for Smartphone（アドリザルト フォー スマートフォン）」を販売するなどの取り組みを行っております。この結果、広告代理事業の売上高は11,328百万円（前年同期比16.7%増）となっております。

これらを含めたインターネットメディア事業の売上高は22,039百万円（前年同期比3.6%増）と増収となりましたが、SEMメディアの販売が減少したこと等により、営業利益は1,598百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

・インターネット証券事業

外国為替関連業においては、店頭外国為替証拠金取引におけるスプレッドの縮小キャンペーン、外為オプション取引の導入、取引所為替証拠金取引「くりっく365」における取引手数料の引き下げ、スマートフォンユーザー向けのアプリの開発・機能向上などサービス拡充等を行ってまいりました。この結果、平成23年12月において、店頭外国為替証拠金取引のGMOクリック証券㈱の取引高は13.3兆円（主要FX会社に占める割合は19.3%で業界2位（矢野経済研究所調べ））となり、また、同じく平成23年12月における「くりっく365」は、東京金融取引所における取引高の35.5%（株式会社東京金融取引所開示情報より当社調べ）と高いシェアを獲得致しております。これらにより、店頭外国為替証拠金取引口座数は203,990口座（前年同期比39.7%増加）となり、顧客基盤が更に拡大しております。更に海外においてリテール顧客向けに当事業の展開を行うために、香港においてForex Trade Hong Kong Limited. を設立し、営業開始に向け準備を始めております。

また、有価証券関連業においては、信用取引手数料の大幅な値下げや信用取引手数料無料キャンペーンの実施など、顧客満足度の更なる向上のための施策を行っております。これらの施策により、当連結会計年度末の証券取引口座数は125,759口座（前年同期比25.1%増加）、有価証券の売買代金8兆9,837億円（前年同期比35.1%）となりました。

当連結会計年度は、GMOクリック証券㈱が期首から連結されていることもあり（前連結会計年度は第四四半期のみ）、インターネット証券事業の売上高は14,757百万円（前年同期比405.7%）、営業利益は4,386百万円（前年同期比492.5%）となりました。

なお、当連結会計年度に、当社を完全親会社、GMOクリック証券㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結致しました。当該株式交換は、平成23年3月31日付で効力が発生し、同日付で当社の完全子会社となっております。株式交換に伴いのれんが発生しておりますが、当該のれんについては5年間にわたって均等償却する方針であり、GMOクリック証券㈱に係る当連結会計年度末におけるのれんの残高は2,497百万円となっております。

・ソーシャル・スマートフォン関連事業

ソーシャルアプリ事業では、「ガドランマスター by GMO」や「伝説のまもりびと by GMO」など前連結会計年度に開催した「アプリやろうぜ！ by GMO」から生まれたアプリが順調に推移致しました。

スマートフォンゲームプラットフォーム事業では、Android端末向けのゲームアプリマーケッ

トである「GMOゲームセンター」（「Gゲー」）の運営を行っております。平成22年11月のサービス開始以降順調にユーザー数を伸ばしており、国内の会員数は平成23年12月には100万人を突破し、平成23年12月末現在146万人となっており、アプリのダウンロードも順調に増加しております。スマートフォンが急速に普及している状況に対応するために、当社グループにおいて当事業に関連する経営資源をより一層集中し、迅速な事業展開を行うことが必要となっております。このため、当連結会計年度において、株式会社アクロディアとの間でGゲーの事業の運営等に関する合弁契約を締結し、同社と共同して新設分割を行うことによりGMOゲームセンター株式会社を設立し連結子会社化しております。

フラッシュマーケティング事業は、商品やサービスを割引価格や特典を付与して販売するサイト「くまポン by GMO」の運営を行っております。当連結会計年度において、検索連動型広告や成果報酬型広告の掲載やテレビコマーシャルを継続的に放映するなど、積極的な広告・販売促進活動を実施しております。また、ミシュランガイド掲載店のクーポンの販売やクーポンの販売エリアを拡大するなどコンテンツの充実にも努めております。

ソーシャル・スマートフォン関連事業の売上高は1,932百万円（前年同期比25倍）となりましたが、積極的に事業を展開するための人員の増加や広告宣伝活動等により、営業損失は1,543百万円（前年同四半期は331百万円の営業損失）となりました。

・インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、GMO Venture Partners(株)と運営する投資ファンドにより、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大の支援、企業価値向上支援を行っております。当連結会計年度では、売上高は18百万円（前年同期比96.3%減）、営業損失は148百万円（前年同四半期は96百万円の営業利益）となりました。

<翌期の見通し>

経済環境が不透明な状況ではありますが、EC（電子商取引）市場の成長が見込まれる中において、当社グループは引続き、WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業並びにインターネット証券事業に経営資源を集中し、互いに相乗効果を発揮することにより、継続的な成長を実現してまいります。

当社グループの通期の見通しは以下のとおりであります。なお、インターネット証券業においては、株式市況、為替相場等の各種経済指標のほか、市場の流動性の影響を大きく受ける傾向にあるため、これらによって業績が変動するという不確実性が存在しております。このため、通期の業績予想のみの開示としております。

なお、業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、下記数値と異なる場合があります。

・通期連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

	平成24年12月期	対前年同期増減率	平成23年12月期
	百万円	%	百万円
売上高	64,000	3.7	61,691
営業利益	8,400	11.6	7,525
経常利益	8,200	16.9	7,016
当期純利益	4,300	0.3	4,286

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位：百万円)

	2010 4Q	2011 1Q	2011 2Q	2011 3Q	2011 4Q
売上高	13,886	14,464	15,050	15,657	16,518
営業利益	1,931	2,056	1,946	1,621	1,901
経常利益	1,926	1,916	1,834	1,491	1,773
当期純利益	530	1,188	793	661	1,643
総資産	165,460	179,241	186,135	196,053	205,055
自己資本	8,537	16,127	16,928	17,243	18,480

(参考2)

セグメント・事業別四半期推移表

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

		2010 4Q	2011 1Q	2011 2Q	2011 3Q	2011 4Q
WEBインフラ・EC事業						
	アクセス事業	272	280	283	293	347
	ドメイン取得事業	594	692	692	885	945
	レンタルサーバー事業	2,578	2,639	2,674	2,786	2,828
	EC支援・WEB制作事業	520	582	539	519	582
	セキュリティ事業	415	423	413	381	486
	決済事業	872	931	941	1,020	1,032
	その他	225	196	275	347	338
	セグメント売上合計	5,480	5,746	5,820	6,234	6,559
インターネットメディア事業						
	インターネットメディア・検索関連事業	2,617	2,418	2,370	2,329	2,392
	広告代理事業	2,649	2,648	2,615	2,747	3,317
	その他	291	264	257	337	340
	セグメント売上合計	5,558	5,331	5,243	5,414	6,050
インターネット証券事業						
	セグメント売上合計	2,918	3,484	3,908	3,719	3,645
ソーシャル・スマートフォン関連事業						
	セグメント売上合計	56	164	529	576	662
インキュベーション事業						
	セグメント売上合計	51	12	2	1	2
小計		14,065	14,738	15,504	15,946	16,920
セグメント間取引消去		△179	△273	△453	△288	△401
連結売上高		13,886	14,464	15,050	15,657	16,518

II セグメント別営業利益

	2010 4Q	2011 1Q	2011 2Q	2011 3Q	2011 4Q
WEBインフラ・EC事業	848	966	703	628	778
インターネットメディア事業	526	454	361	376	407
インターネット証券事業	740	801	1,429	1,002	1,151
ソーシャル・スマートフォン関連事業	△198	△176	△516	△385	△464
インキュベーション事業	5	△7	△88	△14	△38
小計	1,922	2,037	1,889	1,607	1,834
セグメント間取引消去	9	18	57	13	66
連結営業利益	1,931	2,056	1,946	1,621	1,901

(2) 財政状態に関する分析

＜資産、負債及び純資産の状況＞

平成23年12月31日現在における資産、負債及び純資産の状況のうち平成22年12月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ35,990百万円増加（24.0%増）し、186,261百万円となっております。現金及び預金が8,412百万円増加、証券業における預託金が10,142百万円増加、証券業における信用取引資産が6,442百万円増加、証券業における短期差入保証金が6,721百万円増加、支払差金勘定が1,300百万円増加したことが主要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3,605百万円増加（23.7%増）し、18,794百万円となっております。サーバー設備等の調達により有形固定資産が1,780百万円増加、GMOクリック証券㈱を株式交換により完全子会社化したこと、株式会社デジロックを連結子会社化したこと等によりのれんが587百万円増加、繰延税金資産が1,286百万円増加したことが等が要因であります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べ39,595百万円増加（23.9%増）し、205,055百万円となっております。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25,835百万円増加（18.7%増）し、164,047百万円となっております。短期借入金が5,269百万円減少、証券業における信用取引負債が2,500百万円増加、証券業における受入保証金が24,553百万円増加、預り金が3,166百万円増加したこと等が主要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8,825百万円増加（163.4%増）し、14,226百万円となっております。長期借入金が7,778百万円増加したこと等が主要因であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ34,865百万円増加（24.2%増）し、178,929百万円となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,729百万円増加（22.1%増）し、26,125百万円となっております。これは主に、利益剰余金から資本金への組み入れにより資本金が723百万円増加したこと、株式交換により資本剰余金が6,836百万円増加するとともに、これを主要因として少数株主持分が5,224百万円減少したこと、利益剰余金が当期純利益の計上（4,286百万円増加）、配当金の支払い（1,324百万円減少）、資本金への振替（723百万円減少）等により2,238百万円増加したことが要因であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により12,379百万円増加、投資活動により6,012百万円減少、財務活動により1,363百万円減少となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は32,743百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益を6,019百万円計上し、減価償却費2,194百万円の計上があり、インターネット証券事業における預託金が10,142百万円増加したこと、短期差入保証金が6,721百万円増加したこと、証券業における預り金・受入保証金が24,720百万円の増加したこと及び法人税等の支払額が3,761百万円発生したこと等により、結果として12,379百万円の増加（前年同期は6,362百万円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、定期預金の預入による支出が3,333百万円、有形固定資産の取得による支出が729百万円、無形固定資産の取得による支出が902百万円あったこと等により、結果として6,012百万円の減少（前年同期は8,723百万円の増加）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入による支出が5,269百万円（純額）、長期借入

による収入が10,625百万円、長期借入金の返済が4,175百万円、配当金の支払による支出が1,286百万円、少数株主への配当金の支払支出が422百万円あったこと等により、結果として1,363百万円の減少（前年同期は7,945百万円の減少）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	12.0	17.0	17.2	5.2	9.0
時価ベースの自己資本比率	92.8	115.0	91.6	24.7	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	2.8	1.6	2.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.1	15.4	27.2	30.4	42.9

（３）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元をより明確にするために、配当性向の目標を「連結当期純利益の33%」とし、業績及び財務体質の状況等を総合的に勘案して決定することを配当政策の基本方針としております。

当期は上記方針に基づき、期末配当について1株当たり5円（年間12円 配当性向31.8%）を予定しております（支払開始予定日平成24年3月12日）。

次期の配当につきましては、1株当たり12円とさせて頂く予定であります。

（４）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努める方針ですが、経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本決算短信提出日時点における当社グループの認識を示すものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

I 事業環境に関するリスク

①競合について

当社グループは、主に、①ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・Web制作事業、セキュリティ事業、決済事業からなる「WEBインフラ・EC事業」、②インターネットメディア検索・関連事業、広告代理事業等からなる「インターネットメディア事業」、③「インターネット証券事業」並びに④ソーシャルアプリゲームの開発支援、スマートフォンゲームプラットフォーム（Gゲー）、共同購入型クーポン（くまポン）に係る事業からなる「ソーシャル・スマートフォン関連事業」を展開し、利用者のニーズに応じて総合的にサービスを提供しております。当社グループは、こうした

総合的な事業展開には優位性があると考えておりますが、個々の事業におきましては、通信事業者や電力事業者、既存の独立系事業者との競合、競争が激化する可能性があります。また、業務提携や合併などにより、当社グループと同様の事業形態を有する新たな企業グループが誕生する可能性もあり、将来、利用者獲得をめぐる競争が激しくなった場合、当社グループの売上、収益力等が低下する場合があります。また、料金引き下げの必要性に迫られたり、広告宣伝費、設備投資費等の費用の増加を余儀なくされる場合も考えられ、当社グループの事業運営や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新について

インターネット関連技術は、技術の進歩が著しく、また、それに応じた業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新サービス、新技術、新製品も相次いで登場しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービス及び設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招くことにより、当社グループの事業運営や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、新技術の開発や動向に十分留意するとともに、システムならびにスタッフ能力の向上に力を注いでいく必要があると考えております。

③売上債権の未回収リスクについて

WEBインフラ・EC事業における当社の売上債権は、消費者、個人事業主、中小企業、SOHO等を対象とした月額1万円以下等の小額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は、利用者の利便性を考慮して、銀行振込、郵便振替及びコンビニエンス・ストア決済並びにクレジットカード決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側で能動的に代金が支払われない場合には、当該売上債権の回収が滞る可能性があります。

当社は、その未回収に備え、未回収債権発生から1ヵ年以上経過した滞留債権について滞留債権額の全額を個別引当金として計上しており、また、未回収債権発生から1年未満の滞留債権についても、過去の貸倒実績に基づいて引当金を計上しております。また、未回収債権発生から2ヵ年を経過した滞留債権で回収見込がないと判断されるものについては、貸倒引当金を充当して償却しております。

当社は、電話、郵便、メール等による督促、サービスの活用、訴訟の提起等の法的措置による回収を実施し、可能な範囲で債権回収を図っており、回収不能と認められる部分について貸倒引当を計上しておりますが、今後の経済状況等の影響により、破産等による未払者数及び未回収等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

II コンプライアンスに関するリスク

① 法的規制について

当社グループでは、会社法等の一般法令のほか、その事業に関して、以下の法的規制を受けております。今後、インターネットの普及とともに、インターネットの利用者や関連事業者を規制対象とする法令等が制定、改正されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは、何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(a) 電気通信事業法について

本法は、電気通信事業の公共性に鑑み、その運営を適正かつ合理的なものとするにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的として制定された法律であります。当社

は、本法に基づく届出を行った届出電気通信事業者であり、本法により検閲の禁止、通信の秘密の保護、業務、電気通信設備、設備の接続等について、届出電気通信事業者として、規制を受けております。

(b) 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律について

本法は、善良の風俗と清浄な風俗環境を保持し、及び少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため、風俗営業及び風俗関連営業等について、営業時間、営業区域等を制限し、及び年少者をこれらの営業所に立ち入らせること等を規制するとともに、風俗営業の健全化に資するため、その業務の適正化を促進する等の措置を講ずることを目的として制定された法律であり、直接的には風俗営業を行う者を律するものであります。

しかしながら、利用者に対するインターネット接続サービスに伴うサーバスペースの提供、レンタルサーバーサービス等の提供事業者は、自社サーバー上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社においても、本法の適用を受けることになります(平成11年4月1日より施行)。当社は、利用者が開設、運営等するホームページの内容に関して、利用者との間の契約約款において、その内容に関する責任の所在が、利用者にあることを明示しており、かつ、法令の遵守に関して周知徹底を図る等、自主的な規制によって、違法、有害な情報の流通禁止について配慮しておりますが、これらの対応が十分であるとの保証はなく、利用者が開設、運営等するホームページに関して、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(c) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律について

本法は、電気通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、直接的には電子計算機への不正なアクセスを禁止するものであります。

しかしながら、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者へ不正アクセス行為から防御するため必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社も、電子計算機の動作を管理する者として、上記規定の適用を受ける事となります。

(d) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

本法は、インターネット等による情報の流通の拡大に鑑み、特定電気通信による情報の適正な流通に資することを目的として、プロバイダ、サーバーの管理・運営者等の特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定めるものであります。

当社グループは、一部の事業運営を行うにあたり、特定電気通信役務提供者として、本法律の適用を受けることになります。特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合についての当社グループの損害賠償責任は、一定の場合には、この法律により免除されておりますが、同法は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社グループが、同法に定められている送信防止措置等の措置を履践するに際しては、非常に重大かつ適切な判断が求められます。当社グループでは、適切な判断となるよう同法の趣旨に鑑み、慎重な運用に努めておりますが、訴訟等において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(e) 特定商取引に関する法律について

本法は、特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、事業者名の表示、不当な勧誘行為の禁止や虚偽、誇大な広告の規制等の行政規制のほか、クーリングオフや事業者のする損害賠償等の額の制限等の民事ルールを定めております。

また、本法については、近年、インターネットを利用した通信販売等、新しい取引形態において、返品を巡ってのトラブルや、いわゆる迷惑広告メール問題、クレジットカード情報の漏洩等の問題が発生していることに鑑み、インターネット上の取引の規制等を強化する「特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案」が成立、平成21年12月1日から施行されております（改正法のうち、電子メールによる広告関係の規定は、平成20年12月1日から施行済）。

改正法においては、広告メールの送信について、オプトイン方式を導入する等の規制が行われます。

当社グループの行うメール広告事業及び利用者に対する広告宣伝に関する電子メールの配信について、本法による規制を受けることとなり、同事業の運営及び宣伝広告が制約される可能性があります。

(f) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

本法は、一時に多数の者に対してされる営利広告等に関する特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることに鑑み、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図る事を目的として平成14年に制定された法律で、特定電子メール内での送信者の連絡先等の記載義務等を課するものです。

また、本法については、特定電子メールの送信に関して、従来のオプトアウト方式に替わるオプトイン方式の導入、法の実効性の強化、国際連携の強化等を内容とする改正法が平成20年5月30日に成立、同年12月1日から施行されております。

当社グループの行うメール広告事業及び利用者に対する広告宣伝に関する電子メールの配信について、本法による規制を受けることとなり、同事業の運営及び宣伝広告が制約される可能性があります。

(g) 個人情報の保護に関する法律について

本法は、近年の高度情報通信社会の進展に伴う個人情報の利用拡大に鑑み、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的として、個人情報を取り扱う事業者に対し、個人情報の利用目的の特定と利用の制限、取得の適正性の確保、個人データの正確性や最新性の確保、安全管理措置、第三者への開示や提供制限等に関し、義務を課すものです。

本法律により、当社グループは、個人情報の利用等に関し、利用者その他個人情報の提供者に対し適切な説明及び承諾の取得並びに当該個人情報の適正な管理措置等を講じる法律上の義務を負います。

また、当社グループは、本法令のほか、個人情報の取扱いに関して、総務省が定める電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインを遵守した事業運営を求められます。

(h) 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律について

本法は、インターネットにおいて、青少年にとって有害な情報が多く流通している状況に鑑み、青少年がより安全・安心にインターネットを利用できるようにして、もって青少年の権利の擁護に資することを目的として、平成20年6月18日に公布された法律であり、平成21年4月1日から施行されてお

ります。

本法の施行により、当社グループの行うインターネット接続サービス、ホスティングサービスおよびその他掲示板サービス等のサーバー管理を伴うサービスについて、フィルタリングサービスの提供、青少年有害情報についての閲覧制限措置を講じる等の努力義務を負うことになります。本法は、施行後3年以内に見直されることになっており、その改正内容によっては、さらに法的義務が加重される可能性があります。

また、本法に基づいて行なう情報の削除及び制限は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社グループが、当該情報について青少年有害情報であると認定し、削除または閲覧規制措置を履践するに際しては、非常に重大かつ適切な判断が求められます。当社グループでは、適切な判断となるよう慎重な運用に努めておりますが、訴訟等において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、情報発信者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、勧告等を受ける可能性があります。

(i) 資金決済に関する法律について

本法は、資金決済に関するサービスの適切な実施を確保し、その利用者等を保護するとともに、当該サービスの提供の促進を図るため、前払式支払手段の発行、銀行等以外の者が行う為替取引及び銀行等の間で生じた為替取引に係る債権債務の清算について、登録その他の必要な措置を講じ、もって資金決済システムの安全性、効率性及び利便性の向上に資することを目的とするもので、平成22年4月1日から施行されております。

前払式支払手段の発行や資金移動を行う場合は、本法に定める届出義務、供託義務等が発生します。また、本法が制定される過程においては、金融審議会金融分科会において、いわゆるポイントについて、消費者利益の保護のために何らかの制度整備が必要である旨の意見があることや、収納代行等のサービスについて、金融商品取引法等の一部を改正する法律案及び資金決済に関する法律案に対する附帯決議において「リテールの資金決済に関しては、今後とも従来とは異なる新しいサービスの普及・発達が見込まれることから、前払式支払手段発行者や資金移動業者に対する検査・監督を適切に実施するとともに、これらの業者を含めた新しいサービスの担い手について、その実態を適切に把握し、滞留資金の保全・返金、資金決済の確実な履行の確保等の資金決済に関する制度について検討し、決済システムの安全性、効率性、利便性の一層の向上を図るよう努める」こととされていることから、将来において、本法の改正等により、当社グループが発行する「GMOとくとくポイント」や、当社グループが提供する資金決済サービスが本法による規制を受けることとなり、同事業の運営が制約される可能性があります。

(j) 不当景品類及び不当表示防止法について

本法は、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれのある行為の制限及び禁止について定めることにより、一般消費者の利益を保護することを目的とするものです。

当社グループでは、平成23年から共同購入型クーポン（くまポン）にも参入しております。当社グループでは、クーポンに表示される商品・サービスが実際のものよりも著しく優良であると示すことによって不当に利用者を誘引することや例えば季節商品・特別販売商品等の通常価格や定価が存在しない商品について通常価格を設定して利用者に販売価格が安くなっているという誤認を与えること等が発生し

ないようウェブサイト等における商品・サービスの内容や価格等の適正な表示等に努めております。

しかしながら、利用者が購入した商品・サービスが不良である場合や広告内容に虚偽の記載が含まれる場合、又は利用者や行政・司法機関等により表示が不適切であると判断される等において、利用者から、当社グループに対して苦情がなされたり、補償を求められる場合や集団訴訟が提起される等した場合、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を与えたり、当社グループの信用毀損につながる可能性があります。

(k) 暴力団排除条例について

平成23年10月1日に東京都暴力団排除条例が施行されたほか、各自治体において同様の条例が施行されております。これらの条例においては、事業者が事業に関して締結する契約が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる疑いがあると認められる場合等に、契約の相手方が暴力団関係者でないかを確認するよう努めること、事業者がその行う事業に係る契約を書面により締結する場合において特約条項を書面に定めるよう努めることが定められています。当該規定は努力義務とされており、また当社グループでは、契約に当たって契約の相手方についての審査の実施、暴力団等でないことの誓約書の提出並びに特約条項の整備等に努めております。しかしながら、警察や暴力団追放運動推進都民センター等への照会体制の不備等により意図せず暴力団等との取引が行われた場合に、重要な契約の解除や補償問題等が発生する場合には、当社グループの事業の運営及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性や当社グループの社会的信用を毀損される可能性があります。

② 訴訟等の可能性について

当社グループは、サーバー、ドメイン名等のインターネットのインフラの提供に関する事業やドメイン名の運用に関する事業を営んでおります。これらの事業に関連して、近年では、電子メールの送信や情報検索をはじめ、流通分野や金融分野のほかあらゆる分野の多種多様な情報、商品、サービスが、インターネットを通じて提供されており、インフラの安定的な運用等は必要不可欠となっております。このような状況において、当社グループでは、無停電電源装置の導入、バックアップシステム等による24時間365日の管理保守体制及びカスタマーサポート体制の構築などによる障害対応、セキュリティの確保等、安定したサービス提供とシステム運用に努めております。しかしながら、天災地変に起因する障害や当社設備への不正なアクセスなど、当社グループの危機管理体制では対応できないレベルの障害が生じた場合等には、利用者又は第三者に多大な損害を与える可能性があります。このような場合に備え、当社グループのサービス契約約款には免責条項を設ける等の対策を講じておりますが、損害の賠償を求める訴訟等が提起された場合や補償問題等が発生する場合には、当社グループの事業の運営及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性や当社グループの社会的信用を毀損される可能性があります。当社グループにおいて現在までに、このような重大な影響を及ぼすような重大な訴訟事件は発生していませんが、当社グループの事業展開について、このような訴訟その他の請求の対象とされる可能性があります。

③ 海外での事業活動に関するリスク

当社グループでは、日本のほか、北米、欧州、韓国等を含む世界各国において、各国の法律、規制等に従って、電子証明書の発行等のセキュリティサービス並びにスマートフォン向けのアプリケーションの配信事業をはじめとする事業を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制

度の制定又は改定、製造物責任に関する規制、その他予期しない法律の制定又は改定等が行われたり、集団訴訟の提起、多額の損害賠償命令、関連法令等に基づく勧告や手続の執行を受ける可能性があります。また、戦争、テロリズム、紛争又はその他の要因による社会的又は政治的混乱等の発生により、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を与える可能性があります。

④ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、利用者の個人情報をはじめとする情報の管理、保管等に関して、規程の策定、社内ネットワークの監視、役職員からの誓約書の提出その他情報セキュリティの確保に関して可能な限りの取り組みを行っておりますが、関係者の故意による情報の持ち出し、当社ネットワークへの悪意あるハッキング、未知のコンピューターウイルスへの感染やファイル共有ソフトの誤使用等による情報漏洩等が発生する可能性は否定できません。当社グループは、継続的な情報管理体制の強化に最大限努めていますが、万一、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を与えたり、当社グループの信用毀損につながる可能性があります。

⑤ 第三者との取引に関する損害賠償責任等の発生について

当社グループでは、利用者がインターネット上で通信販売サイト構築等を容易に行うことを可能にするサービスや、当社グループのサービス利用者の商品やサービスに関する広告等の表示や広告に係る電子メールの送信等のサービスを運営、提供し、平成23年からはソーシャルアプリゲームの開発支援、スマートフォンゲームプラットフォーム（Gゲー）、共同購入型クーポン（くまポン）にも参入しております。当社グループでは、当社グループが当該商品又はサービスの販売者又は広告主、又はクーポンに表示される商品・サービスの提供者等であるとユーザーに誤認、混同されることのないよう、これらのサービスの利用規約等において、これらのサービスの利用者と通信販売サイトにおいて商品やサービスを購入するユーザーとの間の取引にける責任、及び広告内容等に関する責任が利用者にあることを定めて利用者の同意を得ることをはじめ、ウェブサイト等におけるサービス運営者・提供者の適正な表示等に努めております。

しかしながら、ユーザーが購入した商品・サービスが不良である場合や広告内容に虚偽の記載が含まれる場合、又は利用者や行政・司法機関等により表示が不適切であると判断される等において、ユーザーから、当社グループに対して苦情がなされたり、補償を求められる場合や集団訴訟が提起される等した場合、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を与えたり、当社グループの信用毀損につながる可能性があります。

Ⅲ インターネット証券事業に関するリスク

① 法的規制等に関する事項

GMOクリック証券(株)は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づき、金融商品取引業者として内閣総理大臣の登録を受けており、同法又は関係諸法令による各種規制及び金融庁の監督を受けております。

また、金融商品取引業の自主規制機関である日本証券業協会及び金融先物取引業協会に加入するとともに、東京証券取引所、大阪証券取引所の取引参加者となっているため、これらの協会又は取引所の諸規則にも服しております。

同社はこれらの法令及び諸規則に則り事業運営を行っておりますが、これら諸法令等に違反する事実

が発生した場合には、損害賠償の請求や行政処分等により、当社グループの風評、事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 自己資本規制比率に関する事項

金融商品取引業者は、金融商品取引法第46条の6に基づき、自己資本規制比率が120%を下回ることがないように当該比率を維持する必要があります。

平成23年12月31日現在におけるGMOクリック証券㈱の自己資本規制比率は406.0%となっており金融商品取引業者として十分な水準を満たしております。同社は内部留保の蓄積や資本性資金の調達等により財務基盤の強化を図ることで、当該比率の維持・向上に努めてまいりますが、不測の事態により当該比率が大幅に低下した場合は、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業環境に関する事項

GMOクリック証券㈱では、株式の現物取引及び信用取引、外国為替証拠金取引、先物・オプション取引、CFD取引等を行っているため、同社の収益は、株式市場や外国為替市場等の相場環境に影響を受けております。株式市場や外国為替市場は、経済情勢、政治情勢、規制の動向、税制の改正等の投資環境の悪化により、顧客の投資意欲が減退した場合、当社の取引高が減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との間で手数料の値下げ競争が再燃し、当社においても手数料の値下げを実施した場合、手数料の値下げを補うだけの取引量の拡大が達成出来なければ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場リスク

GMOクリック証券㈱の提供する外国為替証拠金取引においては顧客との間で相対取引を行うため、外国為替の自己ポジションが発生します。同社では、このポジションを他の顧客との売買で相殺するか、カウンターパーティーとの間でカバー取引を行うことで、以降の為替変動リスクを回避しております。

しかしながら、同社システムトラブル等により、自己ポジションの適切な解消が行われない場合、あるいは、為替相場の急激な変動やカウンターパーティーとの間でのシステムトラブルの発生等により、カバー取引が適切に行われない場合、同社のポジション状況によっては損失が発生することで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 外国為替証拠金取引の証拠金預託に関する規制

平成21年8月3日に公表された「金融商品取引法内閣府令」により、外国為替証拠金取引業者を営む金融商品取引業者は、平成22年8月1日より個人顧客を相手とする外国為替証拠金取引の証拠金預託に対する規制を受けるようになりました。同内閣府令が施行され、証拠金の預託義務は、取引金額の4%以上(レバレッジ25倍以下)に強化されております。なお、施行日である平成22年8月1日から1年間は、証拠金預託に対し、取引金額の2%以上(レバレッジ50倍以下)とする経過措置が適用されております。

証拠金預託規定の強化により、当社の取引金額は減少し、営業収益及び当期純利益が減少する可能性があります。

⑥コンピュータシステムについて

GMOクリック証券㈱の取り扱う取引は、そのほとんどがシステムを介して行われているため、システムの安定的な稼働は重要な経営課題であると認識しております。

同社では、アプリケーションの改善やハードウェア及びネットワークインフラの増強等システムの継続的なメンテナンスを実施しておりますが、不測の要因によりシステム障害が発生した場合は、顧客の売買機会の喪失による機会損失の発生や当社の風評低下による顧客の離反、システム障害により顧客に発生した損害に係る賠償請求等により、当社グループ経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、システム障害の程度によっては、当社グループの事業継続に支障をきたす可能性があります。

⑦対顧客信用リスク

株式取引における信用取引及び株価指数先物・オプション取引では、顧客は取引額に対して一定の保証金（金銭又は有価証券）を当社に差し入れることで、取引を行っております。取引開始後、相場変動により顧客の評価損失が拡大あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の担保額が必要額を下回った場合、当社は顧客に対して追加の担保差し入れ（追証）を求めます。しかしながら、顧客がその支払に応じない場合、当社は顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消します。強制決済による決済損失が担保額を上回る場合は、顧客へその不足額を請求しますが、顧客がその支払に応じない場合、当社はその不足額の全部又は一部に対して貸し倒れ損失を負う可能性があります。

IV 代表者への依存について

当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画及び運営がなされておりますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役会長兼社長グループ代表である熊谷正寿に不測の事態が発生した場合、円滑な事業の推進に支障が生じる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はございません。

2. 企業集団の状況

GM0インターネットグループは、当社と連結子会社57社で企業集団を構成しております。当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、インターネット証券事業、ソーシャル・スマートフォン関連事業、インキュベーション事業を中心に、インターネット関連事業への展開を図っております。

当社グループの事業区分の方法についても「WEBインフラ・EC事業」、「インターネットメディア事業」、「インターネット証券事業」「ソーシャル・スマートフォン関連事業」及び「インキュベーション事業」に区分しております。また、当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分		主要業務	主要な会社
WEBインフラ・EC事業(ネットインフラ事業)	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス	当社 (株)paperboy&co. (株)デジロック
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス(ホスティングサービス)	当社 GM0クラウド(株) (株)paperboy&co. GM0 Cloud USA, Inc. (株)アット・ワイエムシー (株)ワダックス
	EC支援・Web制作事業	Web制作・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス及びオンラインショップ構築支援コンサルティング及びASP事業	当社 GM0システムコンサルティング(株) (株)paperboy&co. GM0ソリューションパートナー(株) GM0メイクショップ(株) GM0デジタルコンテンツ流通(株) GM0スピード翻訳(株)
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス	GM0グローバルサイン(株) GlobalSign Ltd. GlobalSign NV GlobalSign, Inc. 他1社
	決済事業	クレジットカード課金サービス	GM0ペイメントゲートウェイ(株) イプシロン(株) ソーシャルアプリ決済サービス(株)
	アクセス事業	インターネット接続サービス	当社
	その他事業	その他	コミュニケーションテレコム(株)

事業区分		主要業務	主要な会社
インターネットメディア事業	インターネットメディア・検索関連事業	ブログ・インターネットコミュニティ等のインターネット広告メディアの開発・運営及び、コンテンツ連動広告、JWord(日本語キーワード)などの運営・販売、SEO・リスティング広告事業	当社 GMOアドパートナーズ(株) GMOメディアホールディングス(株) GMOメディア(株) JWord(株) GMOSEOテクノロジー(株) GMOソリューションパートナー(株) (株)paperboy&co.
	広告代理事業	インターネット広告媒体等を主要広告媒体とする広告の販売	GMOアドパートナーズ(株) GMOモバイル(株) シードテクノロジー(株) GMO NIKKO(株)
	その他	インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営	GMOリサーチ(株) GMOジャパンマーケットインテリジェンス(株)
インターネット証券事業	インターネット証券事業	オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営	GMOクリック証券(株) (株)シェアーズ
ソーシャル・スマートフォン関連事業	ソーシャルアプリ事業	ソーシャルアプリの開発・運営支援	当社
	スマートフォンゲームプラットフォーム事業	Android端末向けのゲームアプリマーケットである「G by GMO」の展開	GMOゲームセンター(株)
	フラッシュマーケティング事業	インターネット上で、商品やサービスを割引価格や特典を付与して販売する事業の運営	GMOくまボン(株)
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投融資事業	GMO VenturePartners(株) GMO VenturePartners投資事業有限責任組合 ブログビジネスファンド投資事業有限責任組合

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチと弛まぬベンチャー精神のもと、インターネットのインフラ・サービスインフラ、すなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。WEBインフラ・EC事業（ネットインフラ事業）、インターネットメディア事業（ネットメディア事業）、インターネット証券事業、ソーシャル・スマートフォン関連事業及びインキュベーション事業を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「総合インターネットグループ」の確立を進めることにより、インターネットの文化と産業の創造を通して社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

<経営理念> 社員にとって以下の理念が大切であると考えており、その共有を図っております。

○基本理念：すべての人にインターネット

1) 夢（人生を何に捧げるのか）

⇒インターネットの産業の中で“圧倒的一番”（市場シェアNo.1またはオンリーワン）になる。

2) ヴィジョン（宝の山はどこにあるのか）

⇒デジタル情報革命が進行する中で「インターネットの“場”の提供」に経営資源を集中し、多くのお客様の「笑顔」「感動」とその結果としての大きな利益を生む。

3) フィロソフィー（何の為に存在するのか）

⇒我々の活動は、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として収益性の尺度となる売上高経常利益率及び経常利益増加率を重視しております。現在、短期的な目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、更なる改善を目指してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、“日本を代表する総合インターネットグループへ”をコーポレートキャッチコピーとして、362万件的契約件数を有するWEBインフラ・EC事業と、2,869万の視聴者を有するインターネットメディアを有し、集客を支援するインターネットメディア事業と、そして、技術力を強みとして、FX取扱高で高いシェアを誇るインターネット証券事業を擁しております。インターネットにおける先進的な技術を開発・運用し、強力な販売体制を有している国内唯一ともいえるインターネット総合企業グループです。

インターネットの情報量に比例して成長するWEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、インターネット証券事業、ソーシャル・スマートフォン関連事業、インキュベーション事業の5つの事業に経営資源を集中してまいります。

また、海外展開については、セキュリティ事業において、欧州・北米・中国等への進出を果たしております。今後は、WEBインフラ・EC事業の全般について、また、今後より成長の見込まれるスマートフォン関連事業において日本国内の市場のみならず海外展開を図るべく、経営体制を整備してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① グループ経営のシナジー効果の追求

当社グループは当社と連結子会社57社で企業集団を構成しており、経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えております。

今後もグループ経営の経営効率の改善に努め、各事業間の相乗効果を追求することにより、経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

② 個人向けサービスの拡大とマーケティングの強化

当社グループは、従来法人向けサービスを中心として事業を展開してまいりましたが、今後のインターネット業界の動向をにらみ、スマートフォン関連事業、ソーシャルアプリ関連事業などの個人向けサービスの強化を図ってまいります。従来からGMOクリック証券㈱も個人向けサービスとして、知名度向上を図ってまいりましたが、今後は、同社と当社グループとの共同マーケティングにより、個人向けマーケティングの強化も図ってまいります。

③ 顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えると、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。お客様の「笑顔」「感動」を創造すべく、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進により顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。

④ 技術力の強化

インターネットの技術・サービスは日々進歩しており、技術優位性をもって、先見的なサービス、コスト優位性のあるサービスを提供することが重要課題であります。当社グループにおいては、技術優位性を生み出す「技術者」は「グループの宝」として尊重し、技術者を尊敬する組織づくり、仕組みづくりに取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 27,869	※3 36,281
受取手形及び売掛金	4,906	5,664
営業投資有価証券	658	922
証券業における預託金	67,087	77,229
証券業における信用取引資産	20,912	27,354
証券業における短期差入保証金	16,797	23,519
証券業における支払差金勘定	8,629	9,930
繰延税金資産	811	1,543
その他	2,966	4,382
貸倒引当金	△368	△566
流動資産合計	150,270	186,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 277	※1 461
工具、器具及び備品（純額）	※1 905	※1 1,202
リース資産（純額）	※1 1,370	※1 2,668
その他（純額）	※1 4	※1 5
有形固定資産合計	2,557	4,337
無形固定資産		
のれん	4,071	4,659
ソフトウェア	2,436	2,722
その他	190	235
無形固定資産合計	6,698	7,617
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,317	※2 1,479
繰延税金資産	2,334	3,620
その他	2,479	1,977
貸倒引当金	△197	△239
投資その他の資産合計	5,933	6,839
固定資産合計	15,189	18,794
資産合計	165,460	205,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,627	※3 1,839
短期借入金	※7 10,894	※7 5,625
1年内返済予定の長期借入金	※6 3,913	※6 2,584
未払金	3,491	3,702
証券業における預り金	6,222	6,390
証券業における信用取引負債	18,698	21,199
証券業における受入保証金	77,254	101,807
証券業における受取差金勘定	954	1,265
未払法人税等	1,171	1,040
賞与引当金	279	359
役員賞与引当金	201	347
前受金	2,928	3,247
預り金	8,455	11,622
その他	2,120	3,016
流動負債合計	138,211	164,047
固定負債		
長期借入金	※6 3,407	※6 11,186
繰延税金負債	17	43
リース債務	—	2,106
その他	1,975	889
固定負債合計	5,400	14,226
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 451	※5 656
特別法上の準備金合計	451	656
負債合計	144,064	178,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276	2,000
資本剰余金	—	6,836
利益剰余金	7,412	9,651
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,688	18,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	150
繰延ヘッジ損益	△19	△1
為替換算調整勘定	△109	△155
その他の包括利益累計額合計	△151	△6
新株予約権	15	26
少数株主持分	12,842	7,618
純資産合計	21,396	26,125
負債純資産合計	165,460	205,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	44,483	61,691
売上原価	19,773	24,285
売上総利益	24,710	37,406
販売費及び一般管理費	※1, ※2 18,981	※1, ※2 29,880
営業利益	5,728	7,525
営業外収益		
受取利息	29	7
受取配当金	69	33
投資事業組合運用益	182	38
受取家賃	57	13
為替差益	26	2
ポイント失効益	—	45
その他	60	41
営業外収益合計	424	182
営業外費用		
支払利息	209	288
持分法による投資損失	16	181
株式交付費	1	11
支払手数料	77	140
その他	111	70
営業外費用合計	415	691
経常利益	5,738	7,016
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 56
投資有価証券売却益	41	3
持分変動利益	※4 0	※4 6
関係会社株式売却益	0	—
段階取得に係る差益	248	—
保険解約返戻金	—	25
その他	11	15
特別利益合計	301	107
特別損失		
固定資産除却損	※5 61	※5 162
投資有価証券評価損	55	62
投資有価証券売却損	5	—
関係会社株式売却損	61	—
減損損失	※6 186	※6 226
証券取引責任準備金繰入額	38	205
貸倒引当金繰入額	—	164
事務所移転費用	71	124
その他	67	158
特別損失合計	547	1,103
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	5,492	6,019
匿名組合損益分配額	△3	—
税金等調整前当期純利益	5,496	6,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,930	2,915
法人税等調整額	32	△2,090
法人税等合計	1,962	824
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,194
少数株主利益	1,324	908
当期純利益	2,209	4,286

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	336
繰延ヘッジ損益	—	17
為替換算調整勘定	—	△77
その他の包括利益合計	—	※2 276
包括利益	—	※1 5,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,431
少数株主に係る包括利益	—	1,039

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,276	1,276
当期変動額		
利益剰余金から資本金への振替	—	723
当期変動額合計	—	723
当期末残高	1,276	2,000
資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	6,836
当期変動額合計	—	6,836
当期末残高	—	6,836
利益剰余金		
前期末残高	5,891	7,412
当期変動額		
当期純利益	2,209	4,286
剰余金の配当	△600	△1,324
連結子会社増加による利益剰余金減少高	△88	—
利益剰余金から資本金への振替	—	△723
当期変動額合計	1,521	2,238
当期末残高	7,412	9,651
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	7,167	8,688
当期変動額		
当期純利益	2,209	4,286
剰余金の配当	△600	△1,324
自己株式の取得	—	△0
株式交換による増加	—	6,836
連結子会社増加による利益剰余金減少高	△88	—
利益剰余金から資本金への振替	—	—
当期変動額合計	1,521	9,798
当期末残高	8,688	18,487

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6	172
当期変動額合計	△6	172
当期末残高	△22	150
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24	17
当期変動額合計	△24	17
当期末残高	△19	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△109	△109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△45
当期変動額合計	0	△45
当期末残高	△109	△155
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△120	△151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30	144
当期変動額合計	△30	144
当期末残高	△151	△6
新株予約権		
前期末残高	4	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	11
当期変動額合計	10	11
当期末残高	15	26
少数株主持分		
前期末残高	7,093	12,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,749	△5,224
当期変動額合計	5,749	△5,224
当期末残高	12,842	7,618
純資産合計		
前期末残高	14,145	21,396
当期変動額		
当期純利益	2,209	4,286
剰余金の配当	△600	△1,324
自己株式の取得	—	△0
株式交換による増加	—	6,836
利益剰余金から資本金への振替	—	—
連結子会社増加による利益剰余金減少高	△88	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,729	△5,068
当期変動額合計	7,250	4,729
当期末残高	21,396	26,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,496	6,019
減価償却費	1,308	2,194
減損損失	186	226
のれん償却額	625	1,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,849	239
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	38	205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122	226
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△98	△41
支払利息	209	288
固定資産除却損	61	162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△3
関係会社株式売却損益 (△は益)	60	—
投資有価証券評価損	55	62
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	—
持分変動損益 (△は益)	2	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△133	△427
仕入債務の増減額 (△は減少)	216	△75
預り金の増減額 (△は減少)	2,723	3,158
証券業における預託金の増減額 (△は増加)	1,879	△10,142
証券業における差入保証金の増減額 (△は増加)	△7,976	△6,721
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	△1,394	△989
証券業における預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	5,397	24,720
その他	4,619	△3,946
小計	8,505	16,383
利息及び配当金の受取額	96	44
利息の支払額	△209	△288
破産更生債権等の売却等による収入	560	—
法人税等の支払額	△2,590	△3,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,362	12,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△3,333
定期預金の払戻による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△560	△729
有形固定資産の売却による収入	4	38
無形固定資産の取得による支出	△453	△902
無形固定資産の売却による収入	59	63
有価証券の償還による収入	700	—
投資有価証券の取得による支出	△773	△299
投資有価証券の売却による収入	71	19
子会社株式の取得による支出	△701	△454
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,593	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△445
子会社株式の売却による収入	0	—
営業譲受による支出	△93	△70
投資不動産の売却による収入	2,644	—
その他	133	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,723	△6,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,400	69,570
短期借入金の返済による支出	△22,336	△74,839
長期借入れによる収入	210	10,625
長期借入金の返済による支出	△3,979	△4,175
リース債務の返済による支出	△203	△630
組合員への払戻による支出	△115	△217
少数株主からの払込みによる収入	7	23
配当金の支払額	△593	△1,286
少数株主への配当金の支払額	△333	△422
その他	△1	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,945	△1,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	△69
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,036	4,933
現金及び現金同等物の期首残高	20,723	27,809
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,809	32,743

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ございません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数57社 (うち 2組合) 主要な連結子会社の名称 GMOアドパートナーズ(株) GMOホスティング&セキュリティ(株) GMOペイメントゲートウェイ(株) (株)paperboy & co. クリック証券(株) なお、クリック証券(株)他5社は株式を取得したことにより、GMOドメインレジストリ(株)他1社は重要性が増したことにより、ソーシャルアプリ決済サービス(株)他7社は新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、GMO Games (株)他3社は売却により子会社でなくなったため、GMOマネージドホスティング(株)はGMOホスティング&セキュリティ(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社名 パテントインキュベーションキャピタル(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数57社 (うち 2組合) 主要な連結子会社の名称 GMOアドパートナーズ(株) GMOクラウド(株) (旧GMOホスティング&セキュリティ(株)) GMOペイメントゲートウェイ(株) (株)paperboy & co. GMOクリック証券(株) (旧クリック証券(株)) なお、(株)デジロック他2社は株式を取得したことにより、GMOゲームセンター(株)他4社は新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、(株)ビーオーエム他6社は清算が終了したため、サノウ(株)はGMOアドパートナーズ(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社名 パテントインキュベーションキャピタル(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社17社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した関連会社数 3社 主要な持分法適用関連会社の名称 (株)アクロディア なお、(株)アクロディア他2社は株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 パテントインキュベーションキャピタル(株) 非連結子会社9社及び関連会社3社(株)ヒューメリアレジストリ他2社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1)持分法を適用した関連会社数 2社 主要な持分法適用関連会社の名称 (株)スーパーアプリ なお、(株)アクロディアは、影響力が低下したため、持分法の範囲から除外しております。 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 パテントインキュベーションキャピタル(株) 非連結子会社17社及び関連会社4社(株)ヒューメリアレジストリ他3社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。 (決算日が9月30日の会社) GMOペイメントゲートウェイ(株) イブシロン(株) (決算日が3月31日の会社) クリック証券(株)他2社 (決算日が5月31日の会社) GMO Venture Partners投資事業有限責任組合他1社 GMO Venture Partners投資事業有限責任組合他1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。 (決算日が9月30日の会社) GMOペイメントゲートウェイ(株) イブシロン(株)他1社 (決算日が3月31日の会社) GMOクリック証券(株)他3社 (決算日が5月31日の会社) GMO Venture Partners投資事業有限責任組合他1社 GMO Venture Partners投資事業有限責任組合他1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 約定基準時価法を採用しております。 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ取引 時価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) A 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 B 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具、器具及び備品 2～20年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ 金融商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 金融商品取引責任準備金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ② ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。 (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、GlobalSign NVについては7年間、それ以外のものについては5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なもののについては発生時一括償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。 ② 外国為替証拠金取引の会計処理 外国為替証拠金取引については、取引にかかる決済損益、評価損益及び未決済ポジションに係るスワップポイントの授受を売上高として計上しております。 なお、評価損益は外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表の「証券業における支払差金勘定」又は「証券業における受取差金勘定」に計上しております。 また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、これを連結貸借対照表の「証券業における預託金」に計上しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 同左 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 外国為替証拠金取引の会計処理 同左 ③ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。	
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結貸借対照表) 1. 流動資産 前連結会計年度において「たな卸資産」「未収収益」として掲記していたものは、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「たな卸資産」は88百万円、「未収収益」は108百万円であります。 2. 固定資産 前連結会計年度において「無形リース資産」「投資不動産(純額)」「長期貸付金」「出資金」「差入保証金」「破産更生債権等」として掲記していたものは、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「無形リース資産」は63百万円、「投資不動産(純額)」は318百万円、「長期貸付金」は171百万円、「出資金」は215百万円、「保証金」は1,036百万円、「破産更生債権等」は160百万円であります。	(連結貸借対照表) 1. 固定負債 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度は1,176百万円)は、重要性が増加したため当連結会計年度においては区分掲記することと致しました。

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3. 流動負債 前連結会計年度において「リース債務」として掲記していたものは、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「リース債務」は426百万円であります。 4. 固定負債 前連結会計年度において「長期未払金」「リース債務」として掲記していたものは、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「長期未払金」は257百万円、「リース債務」は1,176百万円であります。	—
—	(連結損益計算書関係) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ポイント失効益」(前連結会計年度は24百万円)、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度は4百万円)及び特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度は19百万円)は、重要性が増加したため当連結会計年度においては区分掲記することと致しました。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(△は益)」(当連結会計年度△5百万円)「株式交付費」(当連結会計年度1百万円)、「営業投資有価証券の増減額(△は増加)」(当連結会計年度109百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。 2 当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度△113百万円)「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度76百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額 2,027百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 855百万円 ※3 担保資産 (1) 担保資産 担保に供している資産 現金及び預金 720百万円 担保に係る債務 支払手形及び買掛金 3百万円 銀行による保証額 2,500百万円 上記のほか、当社の短期借入金5,000百万円、1年内返済予定の長期借入金3,831百万円及び長期借入金3,250百万円に関して、当社の保有するGMOホスティング&セキュリティ㈱、GMOペイメントゲートウェイ㈱、㈱paperboy&co. 及びクリック証券㈱の株式及びGMOアドホールディングス㈱が保有するGMOアドパートナーズ㈱の株式が担保に供されております。 (2) 差し入れている有価証券の時価額 信用取引貸証券 8,051百万円 信用取引借入金の本担保証券 11,077百万円 差入保証金代用有価証券 7,400百万円 (3) 差し入れを受けている有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 17,274百万円 信用取引借証券 3,690百万円 受入保証金代用有価証券 23,640百万円 4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)シー・オー・シー 50百万円 ※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 ※6 財務制限条項 長期借入金の3契約について、以下の財務制限条項が付されております。 (1) 当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成22年12月31日現在の残高4,250百万円(うち1年以内返済予定額1,000百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。 ①各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。 ②各四半期の末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金) / (営業利益+減価償却費+暖簾代償却額) を5倍以下に維持すること。	※1 有形固定資産 減価償却累計額 3,154百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 387百万円 ※3 担保資産 (1) 担保資産 担保に供している資産 現金及び預金 3,353百万円 担保に係る債務 支払手形及び買掛金 8百万円 銀行による保証額 10,000百万円 上記のほか、1年内返済予定の長期借入金2,524百万円及び長期借入金11,089百万円に関して、当社の保有するGMOクラウド㈱、GMOペイメントゲートウェイ㈱、㈱paperboy&co. 及びGMOクリック証券㈱の株式及びGMOアドホールディングス㈱が保有するGMOアドパートナーズ㈱の株式が担保に供されております。 (2) 差し入れている有価証券の時価額 信用取引貸証券 9,643百万円 信用取引借入金の本担保証券 11,656百万円 差入保証金代用有価証券 12,309百万円 (3) 差し入れを受けている有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 21,191百万円 信用取引借証券 4,972百万円 受入保証金代用有価証券 32,433百万円 4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)シー・オー・シー 95百万円 ※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 ※6 財務制限条項 長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。 (1) 当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成23年12月31日現在の残高3,250百万円(うち1年以内返済予定額1,000百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。 ①各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。 ②各四半期の末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金) / (営業利益+減価償却費+暖簾代償却額) を5倍以下に維持すること。

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(2) 当社が締結しております平成20年6月3日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成22年12月31日現在の残高2,831百万円(うち1年以内返済予定額2,831百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。 ① 単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の四半期末日における純資産の金額を黒字に維持すること。 ② 連結の財務諸表において各年度の決算期の四半期末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金) / (営業利益+減価償却費+暖簾代償却額) を5倍以下に維持すること。 (3) 当社が締結しております平成22年10月27日締結のタームローン契約書に基づく短期借入金の平成22年12月31日現在の残高5,000百万円について、以下の財務制限条項が付されております。 ① 単体及び連結の各事業年度及び各四半期末における純資産の部の合計が2009年12月に終了する事業年度の末日における純資産の部の合計金額の75%相当以上に維持すること。 ② 単体及び連結の各事業年度及び各四半期末における経常損益が、経常損失とならないこと。 ③ 単体の財務諸表において各事業年度及び各四半期末における単体レバレッジドレシオ(有利子負債+預り金+債務保証-現金預金) / (営業利益+減価償却費+受取利息+受取配当金+業務分担金) を7倍以下に維持すること。 ④ 各事業年度及び各四半期の末日における単体の貸借対照表における1年以内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金及び社債の合計金額を75億円以下に維持すること。	(2) 当社が締結しております平成23年10月27日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成23年12月31日現在の残高 8,000百万円(うち1年以内返済予定額1,000百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。 ① 各事業年度及び各第二四半期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成22年12月に終了する事業年度の末日または各時点の直近の事業年度の末日もしくは第二四半期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きいほうの金額の75%相当額以上に維持すること。 ② 各事業年度及び各第二四半期の末日における単体及び連結の損益計算書上の営業損益が、営業損失とならないこと。 ③ 各事業年度及び各第二四半期の末日における単体及び連結の損益計算書上の経常損益が、経常損失とならないこと。 ④ 各事業年度及び各第二四半期の末日における連結のレバレッジ倍率(連結)を3.0倍以下とすること。なお、「レバレッジ倍率(連結)」とは以下の算式により求められる数値をいう。 レバレッジ倍率(連結) = $A \div B$ A = 有利子負債(短期借入金(但し、GMOクリック証券株式会社の短期借入金は除く。)、商業ペーパー、1年以内に返済する長期借入金、長期借入金、社債、新株予約権付社債、1年以内に償還する社債、1年以内に償還する新株予約権付社債、リース債務及び割引手形) + 債務保証 B = 営業利益 + 減価償却費 + 暖簾代償却額(いずれも各四半期の末日を基準として、経過済み1年間における四半期毎の数値の合計額による算出とする。) ⑤ 借入人の各事業年度及び各第二四半期の末日における連結のレバレッジ倍率(除く金融部門)を5.0倍以下とすること。なお、「レバレッジ倍率(除く金融部門)」とは、以下の算式により求められる数値をいう。 レバレッジ倍率(除く金融部門) = $C \div D$ C = 有利子負債(短期借入金、商業ペーパー、1年以内に返済する長期借入金、長期借入金、社債、新株予約権付社債、1年以内に償還する社債、1年以内に償還する新株予約権付社債、リース債務及び割引手形) + 債務保証(但し、いずれも金融部門を除く。) D = 営業利益 + 減価償却費 + 暖簾代償却額(いずれも各四半期の末日を基準として、経過済み1年間における四半期毎の数値の合計額による算出とする。但し、金融部門を除く。)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)												
※7 当座貸越 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入金実行残高</td><td>7,565百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>12,434百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入金実行残高	7,565百万円	差引額	12,434百万円	※7 当座貸越 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>20,800百万円</td></tr> <tr> <td>借入金実行残高</td><td>5,400百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>15,400百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,800百万円	借入金実行残高	5,400百万円	差引額	15,400百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,000百万円												
借入金実行残高	7,565百万円												
差引額	12,434百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,800百万円												
借入金実行残高	5,400百万円												
差引額	15,400百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>1,307百万円</td></tr> <tr> <td>給与</td><td>6,138百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>306百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>148百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>146百万円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>1,140百万円</td></tr> <tr> <td>のれんの当期償却額</td><td>625百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>577百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,307百万円	給与	6,138百万円	賞与引当金繰入額	306百万円	役員賞与引当金繰入額	148百万円	貸倒引当金繰入額	146百万円	支払手数料	1,140百万円	のれんの当期償却額	625百万円	減価償却費	577百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>3,030百万円</td></tr> <tr> <td>給与</td><td>7,607百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>333百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>354百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>294百万円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>3,029百万円</td></tr> <tr> <td>のれんの当期償却額</td><td>1,234百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,082百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,030百万円	給与	7,607百万円	賞与引当金繰入額	333百万円	役員賞与引当金繰入額	354百万円	貸倒引当金繰入額	294百万円	支払手数料	3,029百万円	のれんの当期償却額	1,234百万円	減価償却費	1,082百万円
広告宣伝費	1,307百万円																																
給与	6,138百万円																																
賞与引当金繰入額	306百万円																																
役員賞与引当金繰入額	148百万円																																
貸倒引当金繰入額	146百万円																																
支払手数料	1,140百万円																																
のれんの当期償却額	625百万円																																
減価償却費	577百万円																																
広告宣伝費	3,030百万円																																
給与	7,607百万円																																
賞与引当金繰入額	333百万円																																
役員賞与引当金繰入額	354百万円																																
貸倒引当金繰入額	294百万円																																
支払手数料	3,029百万円																																
のれんの当期償却額	1,234百万円																																
減価償却費	1,082百万円																																
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は7百万円であります。 —	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1百万円であります。 ※3 固定資産売却益56百万円は、無形固定資産その他であります。																																
※4 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。 (株)paperboy & co. 0百万円	※4 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。 GMOペイメントゲートウェイ㈱ 5百万円																																
※5 固定資産除却損61百万円は、ソフトウェア39百万円、建物及び構築物10百万円、工具、器具及び備品8百万円、その他有形固定資産2百万円であります。	※5 固定資産除却損162百万円は、ソフトウェア110百万円、建物及び構築物26百万円、工具、器具及び備品3百万円、その他21百万円であります。																																

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																																						
※ 6 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しました。	※ 6 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しました。																																						
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td rowspan="5">WEBインフラ・EC事業</td><td>建物及び構築物</td><td>東京都渋谷区</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>東京都渋谷区</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>東京都渋谷区</td></tr><tr><td>のれん</td><td>東京都渋谷区</td></tr><tr><td>その他</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="2">インターネットメディア事業</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都渋谷区</td></tr><tr><td>その他</td><td>—</td></tr></table> 主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。 WEBインフラ・EC事業ののれんは、取得時の事業計画において想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能額は零と算定しております。 WEBインフラ・EC事業の建物及び構築物、工具、器具及び備品については、経営の効率化を目的に整理縮小し、保有資産の一部を除却する決定をしたため、減損損失を認識しております。 WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業のソフトウェアについては、当初見込んでいた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したため、減損損失を認識しております。これらの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能額は零と算定しております。 減損損失の内訳はのれん65百万円、ソフトウェア66百万円、建物及び構築物0百万円、工具、器具及び備品0百万円、その他53百万円であります。	用途	種類	場所	WEBインフラ・EC事業	建物及び構築物	東京都渋谷区	工具、器具及び備品	東京都渋谷区	ソフトウェア	東京都渋谷区	のれん	東京都渋谷区	その他	—	インターネットメディア事業	ソフトウェア	東京都渋谷区	その他	—	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td rowspan="3">WEBインフラ・EC事業</td><td>工具、器具及び備品</td><td>東京都渋谷区</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>東京都渋谷区</td></tr><tr><td>その他</td><td>—</td></tr><tr><td>インターネットメディア事業</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都渋谷区</td></tr><tr><td>ソーシャル・スマートフォン関連事業</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都渋谷区</td></tr><tr><td>投資不動産</td><td>土地及び建物</td><td>東京都港区</td></tr></table> 主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。 WEBインフラ・EC事業の工具、器具及び備品については、経営の効率化を目的に整理縮小し、保有資産の一部を除却する決定をしたため、減損損失を認識しております。 WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業及びソーシャル・スマートフォン関連事業のソフトウェアについては、当初見込んでいた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したため、減損損失を認識しております。これらの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能額は零と算定しております。 投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は不動産鑑定評価額をもとに算定しております。 減損損失の内訳はソフトウェア60百万円、工具、器具及び備品7百万円、投資その他資産その他157百万円であります。	用途	種類	場所	WEBインフラ・EC事業	工具、器具及び備品	東京都渋谷区	ソフトウェア	東京都渋谷区	その他	—	インターネットメディア事業	ソフトウェア	東京都渋谷区	ソーシャル・スマートフォン関連事業	ソフトウェア	東京都渋谷区	投資不動産	土地及び建物	東京都港区
用途	種類	場所																																					
WEBインフラ・EC事業	建物及び構築物	東京都渋谷区																																					
	工具、器具及び備品	東京都渋谷区																																					
	ソフトウェア	東京都渋谷区																																					
	のれん	東京都渋谷区																																					
	その他	—																																					
インターネットメディア事業	ソフトウェア	東京都渋谷区																																					
	その他	—																																					
用途	種類	場所																																					
WEBインフラ・EC事業	工具、器具及び備品	東京都渋谷区																																					
	ソフトウェア	東京都渋谷区																																					
	その他	—																																					
インターネットメディア事業	ソフトウェア	東京都渋谷区																																					
ソーシャル・スマートフォン関連事業	ソフトウェア	東京都渋谷区																																					
投資不動産	土地及び建物	東京都港区																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 <table> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td><td>2,178百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td><td>1,250百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,428百万円</td></tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	2,178百万円	少数株主に係る包括利益	1,250百万円	計	3,428百万円	
親会社株主に係る包括利益	2,178百万円						
少数株主に係る包括利益	1,250百万円						
計	3,428百万円						
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 <table> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td><td>△30百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td><td>△73百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△104百万円</td></tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	△30百万円	少数株主に係る包括利益	△73百万円	計	△104百万円	
親会社株主に係る包括利益	△30百万円						
少数株主に係る包括利益	△73百万円						
計	△104百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,003,441	—	—	100,003,441

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,506	—	—	1,506

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
連結子会社	—	—	—	—	—	15
合計						15

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	400	4	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月5日 取締役会	普通株式	200	2	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500	5	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	100,003,441	17,803,336	—	117,806,777

（変動事由の概要）

増加は、平成23年3月31日にGMOクリック証券㈱（旧クリック証券㈱）を株式交換により完全子会社化したことに伴う株式の発行であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,506	178	—	1,684

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	
連結子会社	—	—	—	—	—	26
合計						26

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	500	5	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	235	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年8月8日 取締役会	普通株式	235	2	平成23年6月30日	平成23年9月28日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	353	3	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月8日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	589	5	平成23年12月31日	平成24年3月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,869百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △60百万円 現金及び現金同等物 27,809百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 36,281百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △205百万円 拘束性預金 △3,333百万円 現金及び現金同等物 32,743百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにクリック証券㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにクリック証券㈱の取得価額と株式取得のための収入（純額）との関係は以下のとおりであります。	—
流動資産 120,652 百万円 固定資産 2,114 百万円 のれん 2,134 百万円 流動負債 △ 112,751 百万円 固定負債 △ 586 百万円 特別法上の準備金計 △ 412 百万円 少数株主持分 △ 5,406 百万円 子会社株式の取得価額 5,745 百万円 段階取得に係る差益 △248 百万円 支配獲得時までの取得価額 △203 百万円 クリック証券㈱の現金及び現金同等物 △13,625 百万円 差引：クリック証券㈱取得に関する収入 △8,331 百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年12月31日)

当該連結会計年度中の損益に含まれた評価差額 9百万円

2 満期保有目的の債券(平成22年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	10	11	0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	11	11	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	11	11	0

3 その他有価証券(平成22年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18	11	7
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	18	11	7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3	5	△1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3	5	△1
合計	22	16	6

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	469	336	6
その他	40	39	—
合計	509	376	6

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について259百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年12月31日)

当該連結会計年度中の損益に含まれた評価差額 △11百万円

2 満期保有目的の債券(平成23年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	10	10	0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	10	10	0

3 その他有価証券(平成23年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	449	447	△1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	449	447	△1
合計	449	447	△1

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	16	13	19
その他	—	—	—
合計	16	13	19

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について119百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	227,391	—	8,199	8,199
	買建	219,713	—	△521	△521
合計		—	—	7,677	7,677

(注) 時価の算定方法

当連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

(2) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	57	—	0	0
	買建	142	—	0	0
店頭	株価指数証拠金取引				
	売建	206	—	1	1
	買建	120	—	0	0
	個別株証拠金取引				
	売建	10	—	0	0
	買建	0	—	△0	△0
合計		—	—	1	1

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引は金融商品取引所が定める清算指数及び最終価格により、株価指数証拠金取引、個別株証拠金取引は、各取引所における最終取引価格により算出しております。

(3) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引				
	売建	89	—	△0	△0
	買建	69	—	2	2
店頭	商品証拠金取引				
	売建	140	—	△2	△2
	買建	175	—	0	0
合計		—	—	0	0

(注) 時価の算定方法

商品先物取引は金融商品取引所が定める清算指数及び最終価格により、商品証拠金取引は各取引所における最終取引価格により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約 の振当処理	為替予約取引				
	買建	前渡金	342	—	△25
合計			342	—	△25

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	206,532	—	10,031	10,031
	買建	197,864	—	△1,364	△1,364
	コーポンスワップ	683	245	△178	△178
合計		—	—	8,489	8,489

(注) 時価の算定方法

当連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

(2) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	209	—	0	0
	買建	287	—	△0	△0
店頭	株価指数証拠金取引				
	売建	946	—	△10	△10
	買建	873	—	2	2
	個別株証拠金取引				
	売建	40	—	0	0
	買建	4	—	0	0
合計		—	—	△6	△6

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引は金融商品取引所が定める清算指数及び最終価格により、株価指数証拠金取引、個別株証拠金取引は、各取引所における最終取引価格により算出しております。

(3) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引				
	売建	8	—	0	0
	買建	458	—	0	0
店頭	商品証拠金取引				
	売建	711	—	△1	△1
	買建	238	—	△1	△1
合計		—	—	△3	△3

(注) 時価の算定方法

商品先物取引は金融商品取引所が定める清算指数及び最終価格により、商品証拠金取引は各取引所における最終取引価格により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約 の振当処理	為替予約取引				
	買建	前渡金、買掛金	249	—	△3
合計			249	—	△3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	減価償却超過額		減価償却超過額
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	未払事業税		未払事業税
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当等永久に益金に算入されない項目		受取配当等永久に益金に算入されない項目
	子会社からの受取配当金消去		子会社からの受取配当金消去
	のれん償却		のれん償却
	評価性引当額の増減		役員賞与等永久に損金に算入されない項目
	その他		評価性引当額の増減
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 クリック証券株式会社
事業の内容 インターネット証券事業

(2) 企業結合を行った主な理由

知名度の高い「クリック証券」のブランドを活用し、当社グループとクリック証券株式
会社で共同マーケティングを行うことによる当社グループの知名度向上及びクリック証券
の顧客への「GMOとくとくポイント」の付与や、当社グループのインターネットメディ
ア利用者向けに、証券口座開設の際に「GMOとくとくポイント」をプレゼントするなど
のキャンペーンを行うことによる「GMOとくとくポイント」の発行及び流通量の拡大を
通じ、企業価値の更なる向上に寄与することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成22年10月29日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
企業結合後企業の名称 変更ございません。

(5) 取得した議決権比率

36.9%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	クリック証券株式会社の株式	5,273百万円
取得に直接要した支出	アドバイザリー費用等	20百万円
取得原価		5,294百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,134百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	120,652百万円
固定資産	2,114百万円
資産合計	122,767百万円
流動負債	112,751百万円
固定負債	586百万円
特別法上の準備金	412百万円
負債合計	113,750百万円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 クリック証券株式会社(現GMOクリック証券株式会社)

事業の内容 オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営

②企業結合日 平成23年3月31日

③企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、クリック証券株式会社を完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称

クリック証券株式会社は、平成23年4月1日より、GMOクリック証券株式会社に商号を変更しております。

⑤取引の目的を含む取引の概要

GMOインターネットグループとクリック証券株式会社の経営一体化を更に進めることにより、クリック証券の経営に関する意思決定を迅速化し、グループの経営資源をより効率的に投入し得る体制を構築するために実施致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得の対価 6,836百万円

取得に直接要した費用 11百万円

取得原価 6,848百万円

②株式の種類別の交換比率

クリック証券株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.99株を割当交付しております。

③株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保する為、当社は株式会社大和総研に、クリック証券株式会社は株式会社エー・ジー・エス・コンサルティングにそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両方で協議を重ねた結果、上記比率を決定いたしました。

④交付株式数及びその評価額

交付株式数 17,803,336株

評価額 6,836百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん金額 1,001百万円

②発生原因

結合当事会社に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

項目	WEBインフラ・EC事業 (百万円)	インターネットメディア事業 (百万円)	インターネット証券事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,159	20,909	2,918	497	44,483	—	44,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	212	426	0	—	639	(639)	—
計	20,371	21,335	2,918	497	45,123	(639)	44,483
営業費用	17,357	19,434	2,178	474	39,445	(689)	38,755
営業利益	3,014	1,900	740	22	5,678	50	5,728
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	32,733	9,513	121,922	1,095	165,264	195	165,460
減価償却費	842	283	159	0	1,286	—	1,286
減損損失	173	12	—	—	186	—	186
資本的支出	890	145	148	33	1,217	—	1,217

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 クリック証券株式会社他2社の連結子会社化に伴い、当連結会計年度より「インターネット証券事業」を新設しております。

3 各区分の主な製品

(1) WEBインフラ・EC事業

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・Web制作事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

(2) インターネットメディア事業

・・・インターネットメディア・検索関連事業、広告代理事業、その他

(3) インターネット証券事業・・・インターネット証券事業

(4) その他・・・ベンチャーキャピタル事業、フラッシュマーケティング事業

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,306百万円)の主なものは、投資有価証券であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、インターネットに関連するサービスを総合的に展開しております。当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「WEBインフラ・EC事業」、「インターネットメディア事業」、「インターネット証券事業」、「ソーシャル・スマートフォン関連事業」及び「インキュベーション事業」の5つを報告セグメントとしています。

「WEBインフラ・EC事業」は、企業や個人がインターネット上で情報発信をするために必要となるサービスを提供している事業領域であり、ドメイン取得サービス、レンタルサーバーサービス、EC支援・WEB制作サービス、セキュリティサービス、決済サービスなどを提供しております。「インターネットメディア事業」は、インターネット上での集客を支援するサービスを提供している事業領域であり、ブログや掲示板などのサービス、日本語検索サービスのJWordやサーチエンジンにおける検索結果の上位表示サービスであるSEOといったSEMメディアの販売、インターネット広告の販売などを行っております。「ソーシャル・スマートフォン関連事業」は、ソーシャルアプリの開発支援、スマートフォン向けゲームプラットフォーム「Gゲイ b y GMO」の運営、共同購入型クーポンサイト「くまボン b y GMO」の運営を行っております。「インターネット証券事業」は、オンライン証券取引サービス、外国為替証拠金取引サービス等を行っております。「インキュベーション事業」は、インターネット関連企業を中心に未上場会社への投資を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、当社では報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	WEBイン フラ・EC 事業	インター ネットメ ディア事 業	インター ネット証 券事業	ソーシャ ル・スマ ートフォ ン関連事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,159	20,838	2,918	72	495	44,483	—	44,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	426	—	—	—	639	△639	—
計	20,371	21,264	2,918	72	495	45,123	△639	44,483
セグメント利益	3,032	2,140	740	△331	96	5,678	50	5,728
その他の項目								
減価償却費	842	283	159	0	—	1,286	—	1,286

(注) 1. セグメント利益の調整額50百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、算定していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	WEBイン フラ・EC 事業	インター ネットメ ディア事 業	インター ネット証 券事業	ソーシャ ル・スマ ートフォ ン関連事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,042	20,944	14,757	1,928	18	61,691	—	61,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	319	1,094	—	3	—	1,417	△1,417	—
計	24,361	22,039	14,757	1,932	18	63,109	△1,417	61,691
セグメント利益	3,076	1,598	4,386	△1,543	△148	7,368	156	7,525
その他の項目								
減価償却費	1,281	226	600	77	—	2,185	—	2,185

(注) 1. セグメント利益の調整額156百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、算定していないため記載しておりません。

(追加情報)

当期連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号

平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	WEBインフラ・EC事業	インターネットメディア事業	インターネット証券事業	ソーシャル・スマートフォン関連事業	インキュベーション事業	計		
減損損失	26	1	—	52	—	80	145	226

(注) 「調整額」の金額は、全社資産に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	WEBインフラ・EC事業	インターネットメディア事業	インターネット証券事業	ソーシャル・スマートフォン関連事業	インキュベーション事業	計		
当期償却額	561	60	604	8	—	1,234	—	1,234
当期末残高	1,796	199	2,590	71	—	4,659	—	4,659

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はございません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はございません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はございません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はございません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	熊谷正寿	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 12.7%	当社代表取締役会長兼社長グループ代表	子会社株式の取得	5,273	—	—
	岩倉正和	—	—	当社監査役 西村あさひ 法律事務所 パートナー	(被所有) 直接 0.0%	弁護士報酬の支払	業務の委託	47	—	—
役員が議決権の過半数を有する会社	㈱コスメディア	東京都港区	10	サービス業	なし	事務所の賃貸借	不動産賃貸収入等 保証金の返還	19 12	— —	— —
	クリック証券㈱	東京都渋谷区	3,030	証券業	(所有) 間接 3.9%	なし	広告販売	56	受取手形及び売掛金	59
	有限会社熊谷正寿事務所	東京都港区	10	サービス業	(被所有) 直接 34.1%	なし	投資不動産の売却	2,682	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 クリック証券㈱は当連結会計年度中に当該会社の株式を当社が取得したことにより連結子会社となったため、同社との取引内容及び取引金額は平成22年1月1日から平成22年9月30日(株式のみなし取得日の前日)までの取引を、期末残高は平成22年9月30日の金額を記載しております。

3 岩倉正和との取引は、当社と西村あさひ法律事務所との取引であります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売買に関しては、第三者による評価額を参考に取引価格を決定しております。

弁護士報酬については、弁護士報酬規定を参考に取引価格を決定しております。

不動産賃貸については、近隣の相場を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

広告の販売については、独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

不動産の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に取引価格を決定しております。なお、譲渡後テナント退去に伴う明渡費用等が発生し、裁判所の判決に基づき一定額を超過した場合、譲渡当事者間で当該費用等の負担に関して協議する旨の特約が付されております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	青山 満	—	—	当社取締役	—	金銭の貸付	貸付資金の回収 利息の受取	7 0	その他	15
役員	高橋信太郎	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	金銭の貸付	金銭の貸付	33	その他	33

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はございません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はございません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はございません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	熊谷正寿	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 15.3%	当社代表取締役会長兼社長グループ代表	子会社株式の取得	2,053	—	—
	岩倉正和	—	—	当社監査役 西村あさひ法律事務所 パートナー	(被所有)直接 0.0%	弁護士報酬の支払	業務の委託	38	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 岩倉正和との取引は、当社と西村あさひ法律事務所との取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売買に関しては、第三者による評価額を参考に取引価格を決定しております。

弁護士報酬については、弁護士報酬規定を参考に取引価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高橋信太郎	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.0%	金銭の貸付	貸付資金の回収	3	その他	29
							利息の受取	0		—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	85円37銭	156円87銭
1株当たり当期純利益	22円09銭	37円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,209	4,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,209	4,286
期中平均発行済株式数(株)	100,003,441	113,465,690
期中平均自己株式数(株)	△1,506	△1,613
期中平均株式数(株)	100,001,935	113,464,077
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 当社 平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株 2. 連結子会社 ①GMOアドパートナーズ(株) 平成17年3月24日ストックオプション 普通株式 102株 第4回ストックオプション 普通株式 1,920株 ②GMOホスティング&セキュリティ(株) 平成17年ストックオプション 普通株式 440株 ③GMOグローバルサイン(株) 平成18年ストックオプション 普通株式 651株 ④GMOペイメントゲートウェイ(株) 平成16年第6回ストックオプション 普通株式 528株 平成20年第9回ストックオプション 普通株式 472株 平成20年第10回ストックオプション 普通株式 24株 ⑤(株)paperboy & co. 第1回ストックオプション 普通株式 37,350株 ⑥GMOリサーチ(株) 平成19年第1回ストックオプション 普通株式 870株 平成20年第2回ストックオプション 普通株式 260株	1. 当社 平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株 2. 連結子会社 ①GMOアドパートナーズ(株) 平成17年3月24日ストックオプション 普通株式 102株 第4回ストックオプション 普通株式 1,902株 ②GMOクラウド(株) 平成17年ストックオプション 普通株式 440株 ③GMOグローバルサイン(株) 平成18年ストックオプション 普通株式 651株 ④GMOペイメントゲートウェイ(株) 平成16年第6回ストックオプション 普通株式 304株 平成20年第9回ストックオプション 普通株式 428株 平成20年第10回ストックオプション 普通株式 24株 ⑤(株)paperboy & co. 第1回ストックオプション 普通株式 36,100株 ⑥GMOリサーチ(株) 平成19年第1回ストックオプション 普通株式 870株 平成20年第2回ストックオプション 普通株式 260株

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,383	5,300
売掛金	972	1,103
商品	8	7
貯蔵品	11	64
前渡金	56	185
前払費用	135	236
短期貸付金	829	2,128
未収還付法人税等	55	673
繰延税金資産	425	1,039
その他	186	371
貸倒引当金	△434	△1,398
流動資産合計	7,629	9,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	114	268
減価償却累計額	△56	△97
建物（純額）	57	170
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	22	201
減価償却累計額	△18	△36
工具、器具及び備品（純額）	4	164
リース資産	1,247	2,849
減価償却累計額	△134	△592
リース資産（純額）	1,113	2,257
有形固定資産合計	1,175	2,593
無形固定資産		
商標権	1	0
ソフトウェア	83	45
ソフトウェア仮勘定	—	1
電話加入権	10	10
施設利用権	2	2
リース資産	17	35
無形固定資産合計	114	95
投資その他の資産		
投資有価証券	229	290
関係会社株式	11,322	22,053
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	239	364
関係会社新株予約権	14	—
その他の関係会社有価証券	402	420
差入保証金	359	456
投資不動産	322	189
減価償却累計額	△3	—
投資不動産（純額）	318	189
繰延税金資産	2,203	3,429
その他	31	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸倒引当金	△30	△142
投資その他の資産合計	15,092	27,122
固定資産合計	16,383	29,810
資産合計	24,013	39,521
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,900	3,900
1年内返済予定の長期借入金	3,831	2,524
リース債務	302	657
未払金	1,344	1,631
未払費用	22	27
前受金	243	386
預り金	1,937	2,373
賞与引当金	32	38
役員賞与引当金	78	102
その他	59	79
流動負債合計	14,751	11,719
固定負債		
長期借入金	3,250	11,089
長期預り保証金	194	232
匿名組合出資預り金	73	235
リース債務	902	1,807
資産除去債務	—	79
その他	—	125
固定負債合計	4,420	13,568
負債合計	19,172	25,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276	2,000
資本剰余金		
資本準備金	—	6,836
資本剰余金合計	—	6,836
利益剰余金		
利益準備金	150	200
繰越利益剰余金	3,430	5,113
利益剰余金合計	3,580	5,313
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,857	14,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	85
繰延ヘッジ損益	△15	△2
評価・換算差額等合計	△16	83
純資産合計	4,840	14,233
負債純資産合計	24,013	39,521

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	11,228	12,352
売上原価	6,222	6,985
売上総利益	5,006	5,366
販売費及び一般管理費		
販売促進費	54	122
広告宣伝費	362	422
業務委託費	212	282
貸倒引当金繰入額	25	33
役員報酬	300	382
給料及び賞与	1,322	1,402
賞与引当金繰入額	27	21
役員賞与引当金繰入額	78	102
法定福利及び厚生費	215	240
旅費及び交通費	64	77
地代家賃	279	285
減価償却費	22	37
通信費	99	89
支払手数料	266	466
その他	444	584
販売費及び一般管理費合計	3,778	4,551
営業利益	1,227	814
営業外収益		
受取利息	44	35
受取配当金	480	2,061
業務分担金	101	95
受取手数料	17	16
受取家賃	49	—
その他	79	19
営業外収益合計	772	2,229
営業外費用		
支払利息	200	270
支払手数料	77	139
その他	55	43
営業外費用合計	334	454
経常利益	1,666	2,590
特別利益		
関係会社株式売却益	23	—
投資有価証券売却益	39	—
債務免除益	—	345
特別利益合計	63	345

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	0	44
投資有価証券評価損	0	212
関係会社株式評価損	4	163
減損損失	67	128
貸倒引当金繰入額	180	1,157
その他	6	186
特別損失合計	259	1,892
匿名組合損益分配前税引前当期純利益	1,470	1,043
匿名組合損益分配額	△105	162
税引前当期純利益	1,576	880
法人税、住民税及び事業税	3	△1,003
法人税等調整額	12	△1,896
法人税等合計	15	△2,900
当期純利益	1,560	3,780

売上原価明細書

		前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品売上原価		3	0.1	3	0.1
II 労務費		457	7.3	496	7.1
III 経費	※1	5,761	92.6	6,486	92.8
売上原価		6,222	100.0	6,985	100.0

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
※1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。	
支払手数料	3,304百万円	支払手数料	3,265百万円
外注費	978百万円	外注費	883百万円
地代家賃	595百万円	地代家賃	817百万円
通信費	376百万円	通信費	612百万円
賃借料	107百万円	賃借料	95百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,276	1,276
当期変動額		
利益剰余金から資本金への振替	—	723
当期変動額合計	—	723
当期末残高	1,276	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	6,836
当期変動額合計	—	6,836
当期末残高	—	6,836
資本剰余金合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	6,836
当期変動額合計	—	6,836
当期末残高	—	6,836
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	90	150
当期変動額		
利益準備金の積立	60	50
当期変動額合計	60	50
当期末残高	150	200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,530	3,430
当期変動額		
剰余金の配当	△600	△1,324
利益準備金の積立	△60	△50
利益剰余金から資本金への振替	—	△723
当期純利益	1,560	3,780
当期変動額合計	900	1,682
当期末残高	3,430	5,113
利益剰余金合計		
前期末残高	2,620	3,580
当期変動額		
剰余金の配当	△600	△1,324
利益剰余金から資本金への振替	—	△723
当期純利益	1,560	3,780
当期変動額合計	960	1,732
当期末残高	3,580	5,313
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,896	4,857
当期変動額		
剰余金の配当	△600	△1,324
株式交換による増加	—	6,836
自己株式の取得	—	△0
当期純利益	1,560	3,780
当期変動額合計	960	9,292
当期末残高	4,857	14,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	86
当期変動額合計	6	86
当期末残高	△1	85
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	13
当期変動額合計	△20	13
当期末残高	△15	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	100
当期変動額合計	△13	100
当期末残高	△16	83
純資産合計		
前期末残高	3,893	4,840
当期変動額		
剰余金の配当	△600	△1,324
自己株式の取得	—	△0
当期純利益	1,560	3,780
株式交換による増加	—	6,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	100
当期変動額合計	946	9,392
当期末残高	4,840	14,233

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。